



志々小学校

Q 耐震化に向けた支援策は A 平成23年度から助成制度導入

小野議員

本町では大きな地震は発生していませんが、可能性は無視できません。耐震改修促進計画に基づいて対策を講じることは重要です。

特定建築物のうち、「多数のものが利用する建物」は対象棟数23棟のうち7棟、「通行を確保すべき道路沿いの建築物」は対象棟数18棟のうち14棟の耐震化をすすめる必要があるとされています。外に対象となる建物は無いのか。

耐震化には耐震診断、耐震改修に必要な費用の負担が促進の障害要因と成っています。

「通行を確保すべき道路沿いの建築物」の対象は、ほとんど木造の民家で、計画では「民間の取り組みがうまく機能するようにさまざまな施策、支援を実施する」とされていますが、具体的な支援策はどう考えている

のか。平成24年までに改修する計画となっているが見通しはあるのか。

志々小学校は木造校舎なので、耐震基準がなく、当面耐震化はされないとのことですが、町内の児童、生徒が同じ環境であるのが理想と思うが、教育長の考えはどうか。

志々スポーツセンターは小学校の体育施設として利用していますが、特定建築物になりません。特定建築物と同じように耐震診断、公表が必要ではないか。

山崎町長

特定建築物の対象建物は計画書に記載されているものの以外はありません。

「通行を確保すべき道路沿いの建物」は頓原市街地線の14軒で、支援策は平成23年度から国が耐震診断改修への助成制度を導入します。

Q 上下水道の耐震化率は A 98.9%を確保

小野議員

地震災害時に上下水道等のライフライン寸断による機能停止の恐れがあります。生活環境確保に不可欠な施設ですが、耐用年数等耐震化または耐震化率はどのようになっているのか。

山崎町長

上下水道施設の耐用年数は60年、配水管は40年、機械電気施設は10から20年です。下水施設はこれに準じます。赤来地区の配水管で耐用年数に達しているものが若干あります。

管路の耐震化率は町全体で98.9%、赤来地区で95.8%、頓原地区で99.8%です。

9月定例会 町政を問う 一般質問

Q 価格保証を要求せよ

A 国の制度設計を見極める



伊藤 好晴議員

平成22年産米の概算金が発表され、コシヒカリ1等米が5,850円で、昨年より1,050円値下がりしました。生産者米価は暴落を続け、多くの農家が労賃分すら出ない状況のため、全国で耕作放棄が広がる要因となっています。

政府は、戸別所得補償制度を導入しましたが、生産者米価が生産費を下回る事態が常態化し、現在の米価では生産を維持できないことを認めた政策です。農家

Q 高齢者の見守り活動は

A 日本一の健康福祉の町に

伊藤議員

各地で高齢者の所在不明が明らかになっています。本町では、民生委員、社会福祉協議会、老人会の活動

で地域の高齢者に対する見守り活動が行われていますが、行政の取り組みもさらに強化すべきです。

Q 火災報知機の設置に責任を

A 基本は自己責任で

伊藤議員

住宅の火災報知機の設置義務は、平成23年5月31日までは、本町の設置状況は、

山崎町長 本町の設置状況は、5月末現在で42%です。

伊藤議員

設置期限までには、全世帯設置は非常に困難です。設置の勧めや相談体制を

見守り活動を前進するためには、

社会変化に伴う課題
個人情報に伴う課題
地域団体や関係機関の活動
など、さまざまな課題があります。

地域包括支援センターを中心に、関係機関で「高齢者地域見守りネットワーク」を構築することを提案します。

山崎町長

現在高齢者の見守りには保健福祉課をはじめ関係機関や近所の皆さんで訪問、声かけ活動を行っています。地域包括支援センターは、介護保険関係のサービス事業所などと連携し、見守りを行っています。提案のあった「見守りネットワーク制度」は、関係の皆さんと検討します。

り、町の助成はいたしません。扶助費で対応しています。

伊藤議員

自治体は法律に責任を持たなければなりません。消防団に任せず、町主体で取り組むべきです。

山崎町長

設置の推進は再度消防団長にお願ひし、また町としても率先して周知をしながら推進していきます。

杉戸浄水場